

2014年1月8日

ワシントン在住も経ながら、米国の政策決定に影響を与える人々の動向を中心に、普天間基地移設問題を見てきた。沖縄の基地負担削減を求める声が米国には十分に届いていないと感じ、自ら米連邦議員・政府関係者に会い、また、沖縄・日本の国会議員等の訪米ロビ―活動を補佐しながら、その声を伝えてきた。



猿田 佐世

辺野古移設を日米の合意内容とする米政府の立場には変化がないように見えるが、これに関わる米側の人々の見解は刻々と変化している。例えば、共和系タカ派ともいわれるリチャード・ア

論壇

ミラー元国務副長官も別案の検討が必要とし(2010年1月ワシントンでのシンポジウム)、カート・キャンベル前国務次官補も辺野古案以外の検討の可能性について述べている(13年11月23日付本紙の観点からも、そして、自

埋め立て承認と米国の変化を考える

広がる「辺野古移設不同意」

記事)。議会レベルでも、有識者が海兵隊の沖縄からの撤退論を主張するようになってきた。この間の沖縄の声を米国に届けようという知事をはじめとする沖縄県や名護市の、また、議員や市民の訴

えの成果である。そもそも、一部の人が知られていなかったこの問題が、ここ数年、多くの広がりを持つて議論されるようになった。昨年、仲井真弘多知事が「普天間基地返還と辺野古移設を改めて考える」を開催する。ぜひ足をお運びいただきたい。

登壇者は、柳澤協二(元内閣官房副長官補)、仲里利信(元自民党連立顧問)、前泊博盛(沖縄国際大学教授)、稲嶺進(名護市長)の各氏と猿田。申し込みは不要。資料代5000円。問い合わせは03(3948)7255。

これは、この間の沖縄の声を米国に届けようという知事をはじめとする沖縄県や名護市の、また、議員や市民の訴えの成果である。そもそも、一部の人が知られていなかったこの問題が、ここ数年、多くの広がりを持つて議論されるようになった。昨年、仲井真弘多知事が「普天間基地返還と辺野古移設を改めて考える」を開催する。ぜひ足をお運びいただきたい。